

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結累計期間	第73期 第1四半期連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,662,781	11,731,019	47,398,065
経常利益 (千円)	63,489	38,328	900,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	38,238	20,684	467,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,890	247,341	712,252
純資産額 (千円)	20,877,907	20,879,689	21,670,050
総資産額 (千円)	29,550,969	32,995,796	32,176,688
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.90	1.03	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	63.3	67.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復基調で推移しております。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化するなど、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に買収した射出成形メーカーであるグリーンパル株式会社の売上高が寄与したものの、競争環境の激化に伴い収益の確保が厳しくなる一方、人件費や運賃等が増加するなど、依然厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、連結子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億31百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失1億53百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）、経常利益38百万円（前年同期比39.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

品目別売上高につきましては、「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に37億60百万円（前年同期比1.2%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等を中心に33億24百万円（前年同期比10.0%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スケアテープ、浴室小物等を中心に16億36百万円（前年同期比5.6%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等を中心に11億12百万円（前年同期比10.9%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に1億90百万円（前年同期比12.4%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に4億24百万円となりました。「シーズン用品その他」は12億82百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「収納用品」、「プラケース・園芸用品」、「シーズン用品その他」にグリーンパル株式会社の売上高を含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

家庭用品卸売事業

キッチン用品、収納用品の売上高は、前期比順調に推移したものの、ダイニング用品は、ステンレスボトルの販売減を主因としてより大きく下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」7億43百万円（前年同期比12.9%増）、「関東」51億19百万円（前年同期比4.9%減）、「中部」8億89百万円（前年同期比11.2%減）、「近畿」23億27百万円（前年同期比2.4%減）、「中四国・九州」17億20百万円（前年同期比4.5%減）となり、家庭用品卸売事業の売上高は108億1百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は「北海道・東北」6百万円（前年同期比11.8%減）、「関東」1億41百万円（前年同期比28.2%減）、「中部」12百万円（前年同期比61.4%減）、「近畿」53百万円（前年同期比8.0%減）、「中四国・九州」32百万円（前年同期比41.0%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益（営業利益）は2億46百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

プラスチック日用品製造事業

収納用品、プラケース・園芸用品などの売上高は、当初見込み通り順調に推移いたしました。

その結果、売上高は5億11百万円、セグメント利益（営業利益）は48百万円となりました。

なお、前連結会計年度よりグリーンパル株式会社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、当第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結しているため、前年同期比増減率については記載しておりません。

その他

その他には、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、海外市場への販売等を含み売上高は4億22百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は216億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億76百万円、商品及び製品が6億43百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が10億82百万円減少したことによるものであります。固定資産は113億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が48百万円、投資その他の資産が3億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は329億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は103億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7億3百万円、短期借入金が12億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は17億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は121億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は208億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金2億72百万円の減少と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,600	201,046	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,046	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,920	5,202,996
受取手形及び売掛金	11,143,109	10,060,991
商品及び製品	4,107,888	4,751,000
仕掛品	26,374	25,702
原材料	145,108	238,503
その他	925,957	1,353,396
貸倒引当金	7,659	7,284
流動資産合計	20,367,700	21,625,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,337,971	3,289,765
土地	3,408,672	3,408,672
その他(純額)	167,634	167,813
有形固定資産合計	6,914,279	6,866,251
無形固定資産		
のれん	559,500	540,687
その他	42,296	39,921
無形固定資産合計	601,796	580,609
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085,525	3,706,042
その他	230,586	241,686
貸倒引当金	23,200	24,100
投資その他の資産合計	4,292,911	3,923,628
固定資産合計	11,808,987	11,370,489
資産合計	32,176,688	32,995,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,178,764	6,882,742
短期借入金	898,642	2,105,855
1年内返済予定の長期借入金	123,329	119,996
未払法人税等	289,417	58,920
賞与引当金	235,222	136,507
その他	868,740	1,078,362
流動負債合計	8,594,116	10,382,383
固定負債		
長期借入金	1,076,671	1,076,671
役員退職慰労引当金	179,300	120,012
退職給付に係る負債	242,439	242,779
その他	414,110	294,260
固定負債合計	1,912,521	1,733,723
負債合計	10,506,638	12,116,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,081,924	16,559,589
自己株式	66,656	66,656
株主資本合計	19,990,317	19,467,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712,936	1,440,578
繰延ヘッジ損益	-	23
退職給付に係る調整累計額	33,204	28,895
その他の包括利益累計額合計	1,679,732	1,411,706
純資産合計	21,670,050	20,879,689
負債純資産合計	32,176,688	32,995,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,662,781	11,731,019
売上原価	9,660,755	9,680,510
売上総利益	2,002,026	2,050,509
販売費及び一般管理費	2,112,167	2,204,261
営業損失()	110,141	153,751
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	19,482	21,286
仕入割引	128,185	132,797
その他	29,427	42,642
営業外収益合計	177,140	196,765
営業外費用		
支払利息	648	1,659
貸貸費用	1,726	1,669
その他	1,135	1,355
営業外費用合計	3,509	4,684
経常利益	63,489	38,328
特別損失		
固定資産除却損	91	-
特別損失合計	91	-
税金等調整前四半期純利益	63,398	38,328
法人税等	25,160	17,644
四半期純利益	38,238	20,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,238	20,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	38,238	20,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,999	272,358
繰延ヘッジ損益	374	23
退職給付に係る調整額	13,496	4,308
その他の包括利益合計	118,128	268,025
四半期包括利益	79,890	247,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,890	247,341
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	54,259千円	74,419千円
のれんの償却額	10,438	18,812

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	658,624	5,380,529	1,001,902	2,385,680	1,801,126	11,227,863	-	11,227,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,287	-	-	-	1,287	-	1,287
計	658,624	5,381,816	1,001,902	2,385,680	1,801,126	11,229,151	-	11,229,151
セグメント利益又は損失()	6,847	197,521	32,542	58,438	54,438	349,788	-	349,788

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	434,917	11,662,781	-	11,662,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,650	5,937	5,937	-
計	439,567	11,668,718	5,937	11,662,781
セグメント利益又は損失()	23,987	373,775	483,916	110,141

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 483,916千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 484,875千円及びその他の調整額958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	743,915	5,119,021	889,651	2,327,408	1,720,571	10,800,567	511,115	11,311,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	888	-	-	-	888	719	1,608
計	743,915	5,119,910	889,651	2,327,408	1,720,571	10,801,456	511,834	11,313,291
セグメント利益又は損失（ ）	6,038	141,907	12,574	53,759	32,110	246,391	48,091	294,482

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	419,336	11,731,019	-	11,731,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,354	4,962	4,962	-
計	422,691	11,735,982	4,962	11,731,019
セグメント利益又は損失（ ）	5,707	300,190	453,941	153,751

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 453,941千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 452,612千円及びセグメント間取引消去等 1,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の地域を基礎とした「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」から事業別の「家庭用品卸売事業」及び「プラスチック日用品製造事業」に変更しており、「家庭用品卸売事業」はさらに、地域別のセグメントである「北海道・東北」、「関東」、「中部」「近畿」及び「中四国・九州」に区分しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「園芸・インテリア用品等の製造販売事業」を「プラスチック日用品製造事業」に名称変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円90銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,238	20,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	38,238	20,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,111	20,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....543,018千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月11日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

中山福株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。